

DWS 2022年の市場見通し

2022年は、インフレの悪化が懸念されるものの、世界経済は潜在成長率を上回る成長を遂げるものと見ています。特にリスク資産への投資には良い1年になると考えます。一方で、中央銀行による段階的な流動性の引き下げや金融政策の縮小の市場への影響については引き続き注意が必要です。今後、インフレが落ち着く兆候が見られないようであれば、2022年上半期はこのインフレが引き続き不確定要素になると考えています。

アジア株式の中では、アジアの新興国と日本の株式市場は2022年、投資妙味があると考えます。中国株式市場については、短期的にはリスクが依然として大きく、株価の更なる調整の可能性も否定できません。その背景には、中国における金融政策の引き締め、国家による新たな規制、コロナ禍との闘いに関する「ゼロ寛容」政策、他の先進国に比べると規模が大きく劣る財政支援策、という4つの理由があります。中国の2022年の経済成長は前年比で顕著に鈍化する可能性があるものの、中長期的には楽観的な見方をしています。

DWS 長期市場見通し

インフレ懸念の再燃

- ✓ エネルギー価格の上昇と長引くサプライチェーンの問題によりインフレ懸念が再燃
- ✓ 一部に需給の緩みが見られるなか、インフレ圧力高止まりの懸念は残るがその可能性は低い
- ✓ ただし、コモディティ等の名目リターン予測は抑えられており、インフレが加熱した場合の吸収効果は小さい

DWSのモデルでは、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(ACWI)の今後10年間の期待リターンを年率4.6%と予想しました。これは過去10年間の実績リターンの半分にも届きません。全体としては、分散されたマルチ・アセット・ポートフォリオの期待リターンは4.0%となり、2021年初の水準から0.10%ポイント向上しました。

右記に、2021年9月末基準での、主要資産クラスのDWS長期市場見通しを示します。

【図表】 今後10年間の予想リターン

(単位: 年率%、現地通貨ベース)

資産クラス	2021年9月末時点 長期市場見通し	前回(2021年6月) からの変化幅
株式		
MSCI ACWI	4.6%	0.3%
世界株式	4.5%	0.2%
新興国株式	5.5%	1.1%
米国株式	4.7%	0.2%
欧州株式	4.2%	0.3%
ドイツ株式	3.9%	0.4%
英国株式	6.5%	0.8%
日本株式	2.7%	-0.4%
債券		
米国国債	1.4%	0.0%
ユーロ国債	-0.2%	0.0%
米国社債	1.6%	0.0%
ユーロ社債	0.3%	0.0%
米国・ハイ・イールド	2.5%	0.3%
ユーロ・ハイ・イールド	1.6%	0.2%
新興国国債(米ドル建て)	4.4%	0.4%
オルタナティブ		
世界REIT	4.5%	0.2%
米国REIT	5.2%	0.3%
世界インフラ関連株式	5.5%	0.4%
米国インフラ関連株式	5.6%	0.3%
コモディティ(先物ベース)	0.1%	0.0%

出所: DWS Investments UK Limited.

データや見通し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

DWSの見通し

		2021年(予測)		2022年(予測)	見通し
GDP成長率 (対前年比)	世界	5.6%	↘	4.5%	下落の可能性
	米国	5.6%	↘	4.0%	下落の可能性
	ユーロ圏	5.0%	↘	4.6%	下落の可能性

		現在値	2022年12月(予測)	短期的見通し	長期的見通し
株式	米国(S&P500種株価指数)	4,797	5,000		
	欧州(ストックス・ヨーロッパ600指数)	490	510		
債券	米国国債(10年物)	1.63%	2.00%		
	ドイツ国債(10年物)	-0.12%	0.20%		
為替	米ドル(対 日本円)	115	115		
	ユーロ(対 米ドル)	1.13	1.20		

出所: GDP成長率: DWSインベストメントGmbH、予測は2021年11月18日時点

株式、債券、為替: ブルームバーグ・ファイナンスL.P.、DWSインベストメントGmbH、予測は2021年11月18日時点の見通し、短期的見通し/長期的見通しは2022年1月14日時点、現在値は2022年1月3日時点

凡例: 短期的見通しは1~3カ月、長期的見通しは2022年12月までの収益可能性を示しています。

: 収益がプラスになる可能性、: 収益機会と損失リスクはいずれも限定的、: 収益がマイナスになる可能性

REITのトータルリターン (過去平均は年率リターン)

	1Q2021	2Q2021	3Q2021	4Q2021	年初来	過去平均		
						3年平均	5年平均	10年平均
米国	9.1%	11.0%	0.5%	16.0%	42.5%	15.7%	8.6%	9.6%
欧州	-0.5%	9.6%	0.0%	7.8%	17.5%	10.5%	6.8%	10.6%
アジア太平洋	5.4%	-1.8%	-7.4%	-0.5%	-4.5%	0.4%	5.6%	6.8%
日本	13.9%	7.5%	-2.8%	0.3%	19.3%	8.6%	5.6%	-

出所: ブルームバーグのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成。2021年12月31日時点

FTSE EPRA/NAREIT United States Net Total Return Index USD(米国)、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index Net Total Return Index EUR(欧州)、FTSE EPRA/NAREIT Asia Pacific ex Japan Net Total Return Index USD(アジア太平洋)、東証REIT指数(税引後配当込み)(日本)

実物不動産投資のトータルリターン* (年率、レバレッジ前)

*ビルごとの鑑定評価額や賃料収益を基に集計される不動産のリターン。キャピタルリターン(値上り益)とインカムリターン(賃料利回り)を合計したもの。

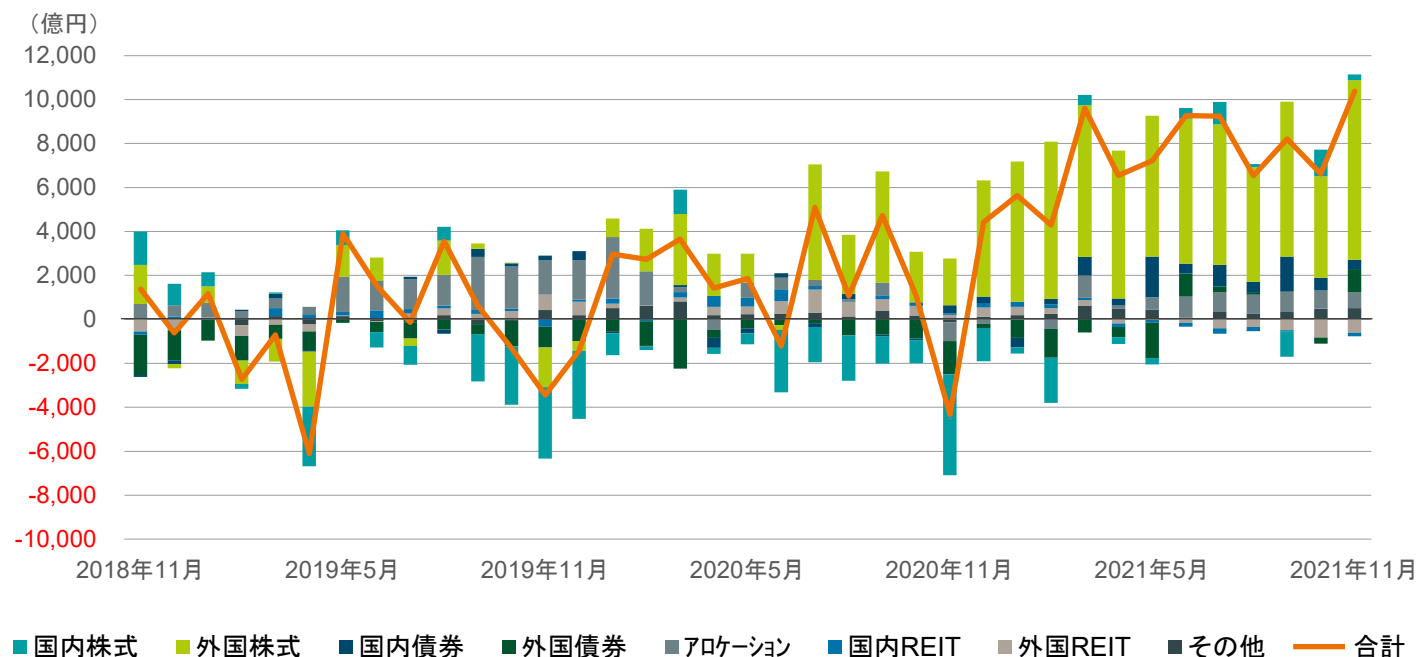
	3Q2020	4Q2020	1Q2021	2Q2021	3Q2021	過去平均		
						3年平均	5年平均	10年平均
米国	2.0%	1.6%	2.6%	7.4%	7.4%	5.5%	6.2%	9.0%
欧州	3.6%	2.8%	5.1%	9.6%	9.6%	8.3%	8.4%	8.4%
アジア太平洋	-0.7%	-0.3%	1.9%	8.2%	-	5.4%	7.6%	8.8%
日本	4.7%	4.4%	4.6%	4.6%	-	5.8%	6.2%	6.2%

注: リターンは現地通貨ベース(アジア太平洋は米ドルベース)

出所: NCREIF Property Index(米国)、MSCI Pan-European Quarterly Property Fund Index(欧州)、MSCI Global Property Fund Index(アジア太平洋)、ARES Japan Property Index(日本)の資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成。2022年1月1日時点

データや見通し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

国内公募・追加型株式投信(除くETF)の投資対象別純設定額の推移 (2018年11月~2021年11月、月次)



出所: イボットソン・アソシエイツのデータを用いてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成。※償還済みファンド含む
データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、DWSグループの日本における拠点であり、投資信託ビジネス・機関投資家向け運用ソリューションの提供における長年の経験、ノウハウおよび実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスをご提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確にお応えすることを目指します。

【ご留意事項】

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報および見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。市場や経済に関するデータや過去の運用実績は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。投資にはリスクが伴います。価格変動等により、当初投資元本を割り込むことがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。当資料に関する著作権はすべてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社に属しますので、当社に無断で資料の複製、転用等を行うことはできません。

【当資料で使用している指数等に関する留意事項】

●S&P500種株価指数は、S&P Dow Jones Indices LLCが算出する指数です。●STOXXヨーロッパ600指数は、STOXX Limitedが算出する指数です。●“FTSE®”は、ロンドン証券取引所とフィナンシャルタイムズ社の登録商標です。“NAREIT®”は、National Association of Real Estate Investment Trusts (NAREIT=全米不動産投資信託協会)の登録商標です。“EPRA®”は、European Public Real Estate Association (EPRA=欧州不動産協会)の登録商標です。それらは全てライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE EPRA/NAREIT United States Net Total Return Index USD、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index Net Total Return Index EUR、FTSE EPRA/NAREIT Asia Pacific ex Japan Net Total Return Index USDは、FTSEによって算出されています。FTSE、NAREIT並びにEPRAはいずれも、本商品の後援や推薦並びに販売促進を行うものではなく、本商品とのいかなる関連性はなく、何らその責任を負うものではありません。●東証REIT指数(税引後配当込み)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。))が算出する指数です。同指数に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と配当の受け取りを合わせた投資成果)を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、東証REIT指数の算出、数値の公表、利用等、東証REIT指数に関する権利は東証が所有しています。●NCREIF Property Indexは、National Council of Real Estate Investment Fiduciaries (NCREIF=米国不動産投資受託者協会)が算出する指数です。●MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、MSCI Pan-European Quarterly Property Fund Index、MSCI Global Property Fund Indexは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。))が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。●ARES Japan Property Indexは、The Association for Retail Estate Securitization (ARES=一般社団法人不動産証券化協会)が算出する指数です。